

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場会社名 JXホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下功夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 名

TEL 03-6275-5009
 平成25年12月5日

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,777,689	11.3	139,429	272.8	176,115	121.2	89,706	234.2
25年3月期第2四半期	5,189,137	2.2	37,401	△80.8	79,618	△66.6	26,842	△78.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 189,916百万円 (897.2%) 25年3月期第2四半期 19,044百万円 (△85.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	36.08	—
25年3月期第2四半期	10.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,401,408		2,530,374			28.1
25年3月期	7,274,891		2,327,432			26.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,078,105百万円 25年3月期 1,942,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,860,000	5.7	215,000	△14.5	300,000	△8.6	150,000	△5.9	60.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

		営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額	当期予想	175,000百万円	(△9.9%)	260,000百万円	(△4.1%)
[<参考>	前期実績	194,200百万円		271,000百万円	

(*)総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,495,485,929 株	25年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	8,943,900 株	25年3月期	8,906,760 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,486,561,541 株	25年3月期2Q	2,486,659,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成25年11月1日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の世界経済は、欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国の景気拡大ペースの鈍化などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済については、円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり107ドルから、米中の景気減速懸念により下落し100ドルを挟んだ値動きとなりましたが、7月以降は、エジプトの政治情勢の混乱、シリア情勢の緊迫化などの地政学的要因から値を上げ、期末では105ドル、期平均では前年同期比2ドル安の104ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり337セントから、世界経済の先行き不透明感や中国での一層の需要鈍化の懸念により若干値を下げ、期末は331セント、期平均では前年同期比30セント安の323セントとなりました。

円の為替相場は、期初の94円から日本銀行の金融緩和策等を背景に円安基調で推移し、期末では98円、期平均では前年同期比20円円安の99円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比11.3%増の5兆7,777億円、経常利益は前年同期比121.2%増の1,761億円となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比11.2%減の1,115億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度において「その他」に含めていたチタン事業については、経営管理体制を変更したことにより、第1四半期連結累計期間より、「金属」に報告セグメントを変更しています。また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

エネルギー

ガソリンの需要については、好天による行楽需要増等により4月から7月は堅調に推移したものの、8月以降は昨年猛暑の反動等により前年を下回りました。また電力向け需要が石炭火力発電所の稼働増を受け落ち込んだことから、国内石油製品の需要は前年同期に比べ減少しました。国内石油製品マージンは、国内マーケットの需給環境を反映し、前年を下回る水準となりました。石油化学製品マージンについては、主力製品であるパラキシレン・ベンゼンの価格が堅調に推移したことに加え、為替の円安影響もあり、前年に比べて改善しました。

また、為替の円安を主因として、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の利益が622億円発生しました。（前年同期比1,055億円の損益改善要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.1%増の5兆92億円、経常損益は914億円（前年同期は96億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比13.4%減の292億円となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの販売価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ下落しました。

探鉱事業については、平成25年6月に、オーストラリア北西大陸棚海域における2鉱区の権益の10%及び7%をそれぞれ取得し、同年9月には、マレーシア・サラワク州沖深海鉱区の権益の40%をオペレーターとして取得しました。また、同年6月には、ベトナム南部海上においてガス・コンデンセート層、同年7月にはオーストラリア北西大陸棚海域においてガス層を確認しました。

開発・生産事業については、同年5月に、オーストラリア北西大陸棚海域に位置するフィヌケイン・サウス油田において、原油の商業生産を開始しました。

そのほか、同年4月1日付で、アラビア石油株式会社から、新設分割の方法により、石油・天然ガス開発事業の専門技術と知見を有する人材を譲り受け、新規案件の獲得、保有鉱区の生産量・価値の最大化を推進するための体制を強化しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.4%減の941億円、経常利益は前年同期比8.9%減の531億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が下落傾向で推移し、前年同期に比べ低水準であったことなどから、前年同期を下回る利益レベルとなりました。

銅製錬事業については、電気銅の販売量は、内需の減少を輸出で補い前年同期を上回りました。製品価格は、銅のLME価格の下落はあったものの、為替の円安影響により前年同期を上回る水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は、前年同期に比べて若干の改善をみましたが、硫酸の販売価格は、国際市況の悪化により前年同期を下回りました。

電材加工事業については、各製品の販売価格は、円安効果を主因に概ね前年同期を上回りました。販売量は、銅箔等は前年同期を下回ったものの、薄膜材料関連製品は前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、集荷量は、前年同期に比べ、銅、貴金属ともに減少しました。また、貴金属の各製品価格は、為替の円安影響により概ね前年同期を上回りました。

チタン事業については、製品販売量は、需要先での在庫調整等の影響により前年同期に比べ減少しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.8%増の5,065億円、経常利益は前年同期比9.4%減の196億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.8%増の2,004億円、経常利益は前年同期比24.6%増の98億円となりました。

建設事業については、公共工事は堅調に推移しているものの、民間設備投資は回復の動きが遅く、依然として厳しい経営環境が続いています。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めています。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高325億円（前年同期は270億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益 90 億円等により、合計で 97 億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損 40 億円、減損損失 39 億円等により、合計で 167 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 1,691 億円となり、法人税等 657 億円、少数株主利益 137 億円を差し引き、四半期純利益は 897 億円（前年同期比 234.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第2四半期末における資産合計は、前期末比1,265億円増加の7兆4,014億円となりました。
- ② 負債 当第2四半期末における負債合計は、前期末比764億円減少の4兆8,710億円となりました。有利子負債残高は、前期末比591億円増加の2兆6,084億円となりました。
- ③ 純資産 当第2四半期末における純資産合計は、前期末比2,029億円増加の2兆5,304億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比1.4ポイント上昇し28.1%、1株当たり純資産額は前期末比54.44円増加の835.74円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.06ポイント改善し1.12倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（平成25年5月9日）発表した、通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

石油製品の販売数量の減少等により、売上高は11兆8,600億円（前回予想比3,900億円の減収）となる見込みです。

また、市況の悪化による石油製品マージンの縮小などにより、営業利益は2,150億円（前回予想比400億円の減益）、経常利益は3,000億円（前回予想比350億円の減益）、当期純利益は1,500億円（前回予想比200億円の減益）となる見通しです。

本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場:97円、原油価格（ドバイ原油）:バーレル当たり102ドル、銅の国際価格（LME価格）:ポンド当たり321セントを前提としています。

（前回予想：円の対米ドル相場:95円、原油価格:バーレル当たり105ドル、銅の国際価格:ポンド当たり340セント）

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当16円/株〔中間配当8円/株、期末配当8円/株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,098	282,944
受取手形及び売掛金	1,339,210	1,150,785
たな卸資産	1,819,312	1,870,773
その他	330,472	315,957
貸倒引当金	△1,299	△1,982
流動資産合計	3,737,793	3,618,477
固定資産		
有形固定資産		
土地	965,353	965,034
その他(純額)	1,225,330	1,337,617
有形固定資産合計	2,190,683	2,302,651
無形固定資産	134,845	138,705
投資その他の資産		
投資有価証券	663,117	691,796
その他	559,961	661,292
貸倒引当金	△11,508	△11,513
投資その他の資産合計	1,211,570	1,341,575
固定資産合計	3,537,098	3,782,931
資産合計	7,274,891	7,401,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,965	855,027
短期借入金	841,863	874,073
コマーシャル・ペーパー	449,000	444,000
1年内償還予定の社債	45,615	30,532
未払金	763,732	642,957
その他の引当金	47,578	30,087
その他	276,732	290,858
流動負債合計	3,317,485	3,167,534
固定負債		
社債	192,960	187,720
長期借入金	1,019,817	1,072,075
退職給付引当金	93,860	92,997
その他の引当金	64,475	63,074
その他	258,862	287,634
固定負債合計	1,629,974	1,703,500
負債合計	4,947,459	4,871,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,053,576	1,122,226
自己株式	△3,854	△3,873
株主資本合計	1,896,433	1,965,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,260	45,156
繰延ヘッジ損益	7,768	7,576
為替換算調整勘定	3,293	60,309
その他の包括利益累計額合計	46,321	113,041
少数株主持分	384,678	452,269
純資産合計	2,327,432	2,530,374
負債純資産合計	7,274,891	7,401,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,189,137	5,777,689
売上原価	4,904,481	5,372,539
売上総利益	284,656	405,150
販売費及び一般管理費	247,255	265,721
営業利益	37,401	139,429
営業外収益		
受取利息	1,185	1,766
受取配当金	12,926	13,407
為替差益	5,038	3,307
持分法による投資利益	28,426	22,579
その他	13,809	13,955
営業外収益合計	61,384	55,014
営業外費用		
支払利息	12,775	12,145
その他	6,392	6,183
営業外費用合計	19,167	18,328
経常利益	79,618	176,115
特別利益		
固定資産売却益	3,188	8,964
その他	890	782
特別利益合計	4,078	9,746
特別損失		
固定資産売却損	668	722
固定資産除却損	4,219	4,017
減損損失	2,526	3,897
投資有価証券評価損	4,839	3,338
段階取得に係る差損	1,939	—
その他	720	4,752
特別損失合計	14,911	16,726
税金等調整前四半期純利益	68,785	169,135
法人税等	29,637	65,691
少数株主損益調整前四半期純利益	39,148	103,444
少数株主利益	12,306	13,738
四半期純利益	26,842	89,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,148	103,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,438	11,457
繰延ヘッジ損益	△4,821	380
為替換算調整勘定	△1,030	61,728
持分法適用会社に対する持分相当額	1,185	12,907
その他の包括利益合計	△20,104	86,472
四半期包括利益	19,044	189,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,163	156,430
少数株主に係る四半期包括利益	11,881	33,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,603	95,482	464,381	165,671	5,189,137	-	5,189,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,054	-	1,023	21,960	27,037	△27,037	-
計	4,467,657	95,482	465,404	187,631	5,216,174	△27,037	5,189,137
セグメント利益又は損失(△)	△9,576	58,234	21,641	7,882	78,181	1,437	79,618

(注1) セグメント利益又は損失の調整額1,437百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額1,342百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,004,928	94,140	505,176	173,445	5,777,689	-	5,777,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,248	-	1,366	26,919	32,533	△32,533	-
計	5,009,176	94,140	506,542	200,364	5,810,222	△32,533	5,777,689
セグメント利益又は損失(△)	91,354	53,052	19,600	9,822	173,828	2,287	176,115

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,287百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額2,272百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含めていたチタン事業については、経営管理体制を変更したことにより、第1四半期連結累計期間より、「金属」に報告セグメントを変更しています。

なお、当該セグメント区分の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づき作成しています。